

行政事業レビュー 議事次第

日時：令和 7 年 5 月 2 6 日

場所：持ち 回 り 開 催

【議題】

令和 7 年度行政事業レビューについて

- ・カジノ事業者等の監督体制の整備

※令和 7 年 6 月 16 日開催予定の外部有識者会合の終了後、講評

【配付資料】

資料 1 行政事業レビューシート「カジノ事業者等の監督体制の整備」

資料 2 事業概要

参考資料 令和 7 年度カジノ管理委員会行政事業レビュー行動計画
 (令和 7 年 4 月 2 1 日カジノ管理委員会決定)

2025年度行政事業レビューシート カジノ管理委員会

カジノ事業者等の監督体制の整備

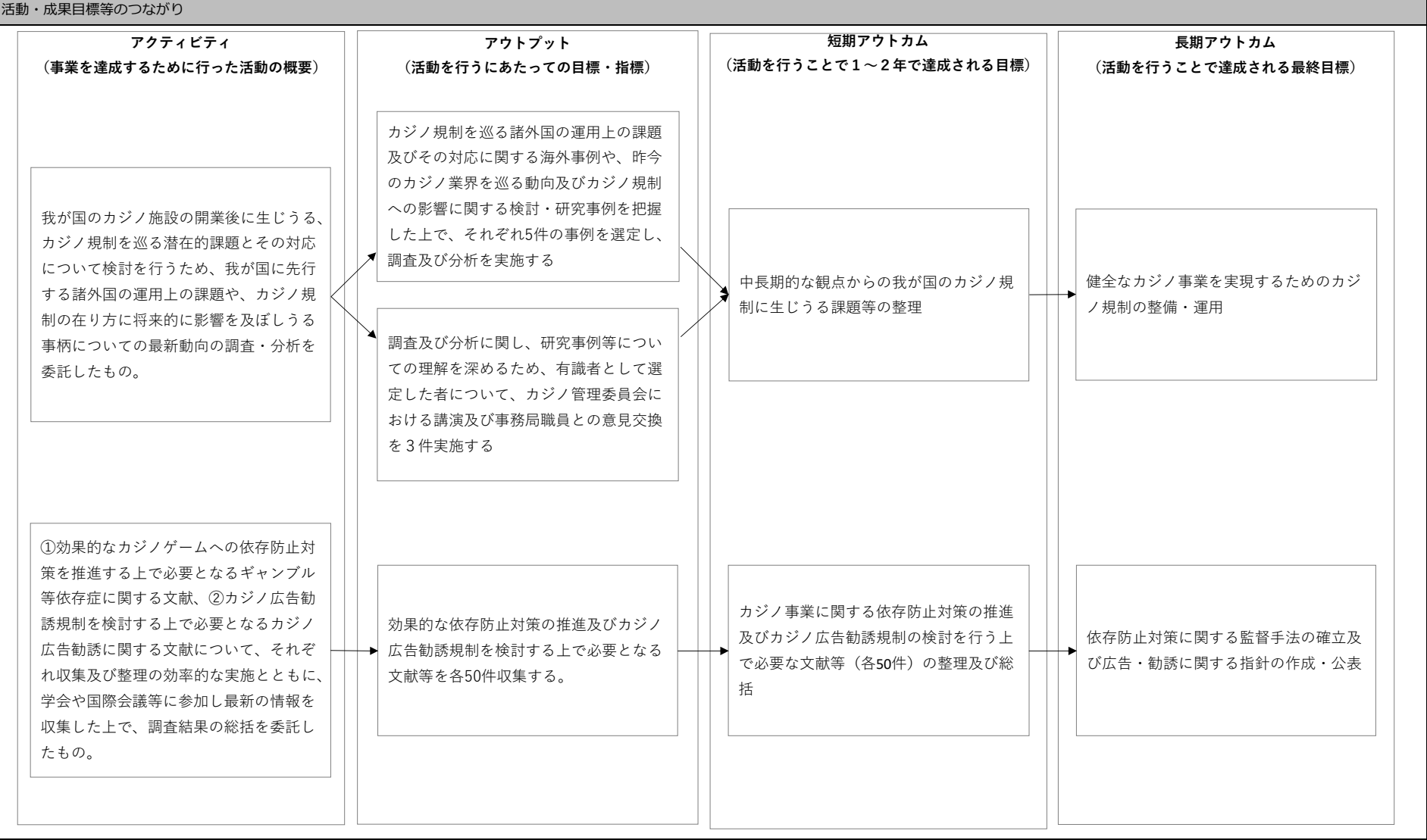
基本情報

組織情報	府省庁	カジノ管理委員会事務局					
	事業所管課室	カジノ管理委員会 事務局 監督調査部 監督総括課					
	作成責任者	坂井志保 山本要					
	その他担当組織	カジノ管理委員会 事務局 総務企画部 企画課 カジノ管理委員会 事務局 総務企画部 依存対策課					
基本情報	予算事業ID	005440	事業開始年度	2020	事業終了（予定）年度	終了予定なし	
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策			施策	政策体系・評価書URL	
	カジノ管理委員会	カジノ施設の設置及び運営に関する秩序の維持及び安全の確保			1 - 1 カジノ事業者等の監督等に向けた準備（カジノ事業者等の監督体制の整備） （6年度：1 - 1 カジノ事業者等に対する監督等に向けた準備（カジノ事業者等に対する監督体制の整備））	https://www.jcrc.go.jp/about/evaluation.html	
関連事業				主要経費			
概要・目的	事業の目的	特定複合観光施設区域整備法では、適切な国の監視及び管理の下で運営される健全なカジノ事業の収益を活用して、I R区域の整備を推進することにより、国際競争力の高い魅力ある滞在型観光を実現することとされている。 将来のカジノ事業者等に対する監督に備え、監督等のための手法・体制等を整備することを目的とする。					
	現状・課題	カジノ事業の監査・監督事務の実施に向けては、当該事務について経験を有する海外規制当局の関係法令や手法を調査・分析した上で、我が国の実態に即した実施方法を検討することが重要である。 これまで海外カジノ規制当局とは様々な交流してきたものの、意見交換等の主たる対象はカジノ事業の免許審査に関する内容であったため、事業免許付与後及びカジノ開業後の監査・監督事務の具体的手法等については更なる情報収集が必要な状況となっている。					
	事業の概要	以下の調査業務を実施する。 ・ カジノ規制を巡る潜在的課題に関する調査 ・ カジノ行為への依存に関する調査委託業務 ・ カジノ広告勧誘に関する調査委託業務					
	事業概要URL	https://www.jcrc.go.jp/content/000002371.pdf					
根拠法令	法令名	法令番号			条	項	号・号の細分
	特定複合観光施設区域整備法	平成三十年法律第八十号			第二百十四条、第二百十五条ほか		
	カジノ管理委員会関係特定複合観光施設区域整備法施行規則	令和三年カジノ管理委員会規則第一号					

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）		https://www5.cao.go.jp/keizaishimon/kaigi/cabinet/honebuto/2024/decision0621.html	
	観光立国推進基本計画（令和5年3月31日閣議決定）		https://www.mlit.go.jp/kankocho/seisaku_seido/kihonkeikaku.html	
補助率	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	—	—	—	—
実施方法	直接実施			
備考				

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026	
	要求額		247,500	221,000	148,500	187,433		
	当初予算		209,000	164,000	103,500	108,900		
	補正予算				0	0		
	前年度から繰越し				0	0		
	予備費等				0	0		
	計		115,500	164,000	103,500	108,900	0	
	執行額		92,644	112,153	80,706			
	執行率		80.2%	68.4%	78.0%			
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計			219,564			
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		一般会計 / 内閣府 / カジノ管理委員会 / カジノ管理委員会 / カジノ事業監督等業務庁費			--		82,500	--
		一般会計 / 内閣府 / カジノ管理委員会 / カジノ管理委員会 / 情報処理業務庁費			--		26,400	--
	主な増減理由					その他特記事項		



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	我が国のカジノ施設の開業後に生じうる、カジノ規制を巡る潜在的課題とその対応について検討を行うため、我が国に先行する諸外国の運用上の課題や、カジノ規制の在り方に将来的に影響を及ぼしうる事柄についての最新動向の調査・分析を委託したもの。				
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	カジノ規制を巡る諸外国の運用上の課題及びその対応に関する海外事例や、昨今のカジノ業界を巡る動向及びカジノ規制への影響に関する検討・研究事例を把握した上で、それぞれ5件の事例を選定し、調査及び分析を実施する(①)。加えて、調査及び分析に関し、研究事例等についての理解を深めるため、有識者として選定した者について、カジノ管理委員会における講演及び事務局職員との意見交換を3件実施する(②)。	活動指標	①調査及び分析を実施した事例の総数 ②カジノ管理委員会における講演及びカジノ管理委員会事務局職員との意見交換の実施回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	次年度は実施予定がないため、2025年度の「当初見込み目標値」及び「活動実績/成果実績」は0件とした。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
当初見込み目標値(件)		--	--	①10件／②3件	0
活動実績成果実績(件)		--	--	①11件／②3件	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	カジノ事業を取り巻く環境や諸外国のカジノ規制は常に変化を続けており、中長期的な観点から我が国におけるカジノ規制の在り方を検討するためには、先行する諸外国の運用上の課題及びその対応に関する海外事例等の調査・分析結果を踏まえた上で、今後の我が国に生じうる課題等を整理する必要がある。				
短期アウトカム	成果目標	中長期的な観点からの我が国のカジノ規制に生じうる課題等の整理	成果指標	--	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	2024年度は、諸外国におけるカジノ規制の新規導入・変更に関して、米国・英国・豪州における第三者(規制当局及びカジノ事業者を除く。)により検証・研究・規制当局への助言等が行われた事例や、デジタル化・人工知能の発達・人々の価値観や行動の変化等、昨今のカジノ業界を巡る動向及びカジノ規制への影響に関する検討・研究事例についての調査・分析を行った。加えて、海外有識者との意見交換等により、論点の深掘りを実施した。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	海外事例等の調査・分析結果を踏まえ、今後の我が国のカジノ規制に生じうる課題等の整理を目標としていることから、定量的な指標を設定することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	

活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度		目標年度 2025年度	
		今後	--	--	--		
		活動実績成果実績(件)	--	--	--		
		達成率(%)	--	--	--		
↓ 後続アウトカムへのつながり		我が国において健全なカジノ事業を実現するためには、諸外国におけるカジノ規制の最新動向の調査・分析結果等を踏まえ、我が国におけるカジノ施設の開業後に生じうる課題等に対し、我が国の実態に即した適切なカジノ規制を整備・運用することが重要である。					
長期アウトカム	成果目標	健全なカジノ事業を実現するためのカジノ規制の整備・運用		成果指標	--		
	定性的なアウトカムに関する成果実績	健全なカジノ事業を実現するためのカジノ規制の整備・運用に当たっては、 ①諸外国におけるカジノ規制の最新動向の調査・分析等を行い、 ②今後の我が国のカジノ規制に生じるとその対応の在り方について検討を行う必要があるところ、本委託調査では、①を実施した。 今後、①のアップデートを行うとともに、②に係る業務を行い、我が国の実態に即した適切なカジノ規制を整備・運用する。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--		
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	健全なカジノ事業を実現するためのカジノ規制の整備・運用に活用することを目標としており、定量的な指標を設定することが困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--		
活動・成果目標と実績							
		当初見込み目標値()					
		活動実績成果実績()					
		達成率(%)					

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

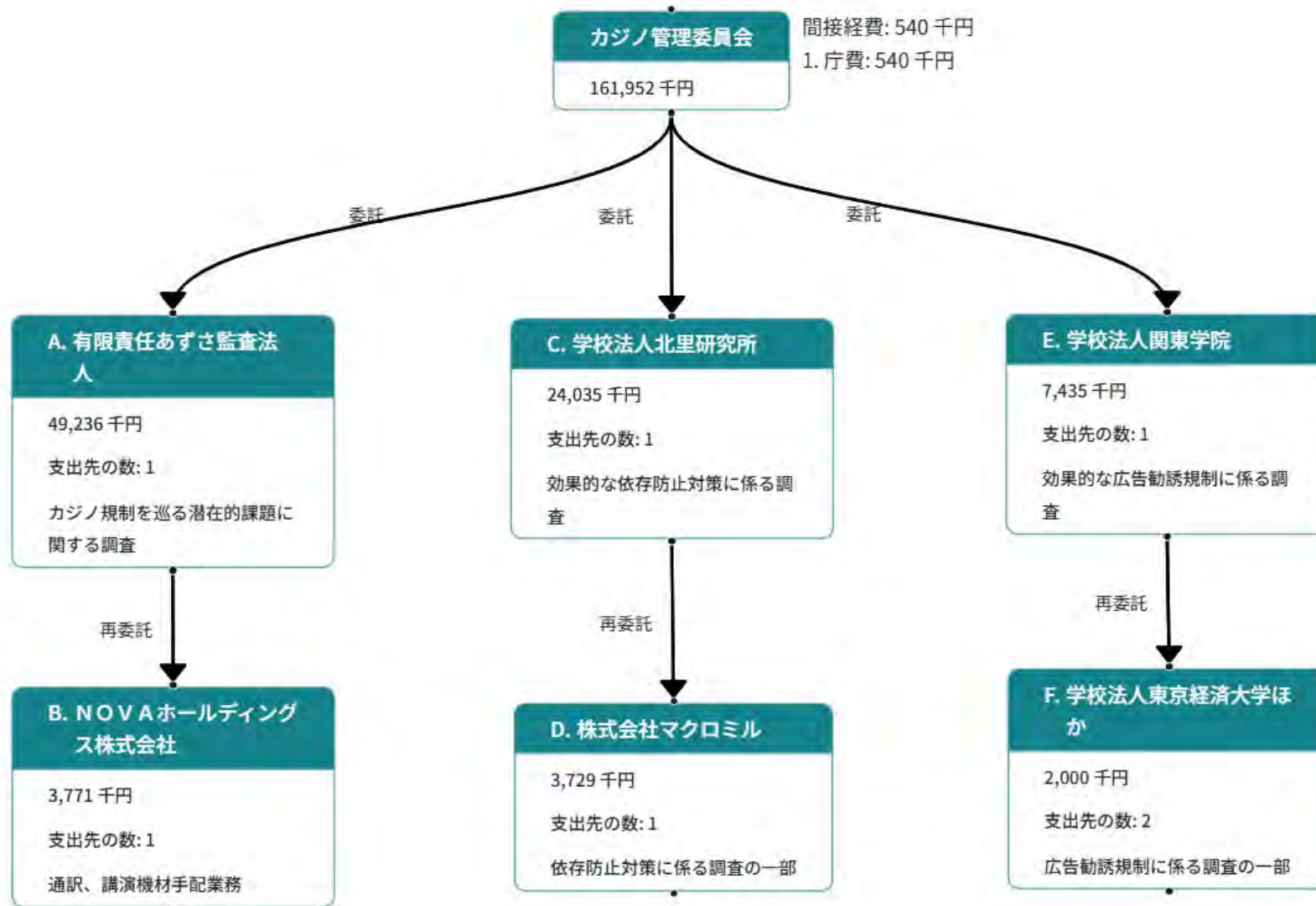
アクティビティ	①効果的なカジノ行為への依存防止対策を推進する上で必要となるギャンブル等依存症に関する文献、②カジノ広告勧誘規制を検討する上で必要となるカジノ広告勧誘に関する文献について、それぞれ収集及び整理の効率的な実施とともに、学会や国際会議等に参加し最新の情報を収集した上で、調査結果の総括を委託したもの。				
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	効果的な依存防止対策の推進及びカジノ広告勧誘規制を検討する上で必要となる文献等を各50件収集する。		活動指標	収集した文献等の総数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	—		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	これまで、依存防止対策及び広告勧誘規制を検討する上で必要となる文献の収集を行ってきたが、今般、必要となる文献の収集は節目を迎えたところ。 引き続き長期アウトカムである依存防止対策に関する監督手法の確立及び広告・勧誘に関する指針の作成・公表に向けた検討を進めるためには、文献調査に加えて諸外国の実例を調査することが必要である。 このため、今後は、上記対策等の検討に必要となる諸外国の実例の調査等に関する指標をアウトプット及びアウトカムについて定めるべく検討を進めることとしたい。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	—		アウトカムを複数段階で設定できない理由	—
活動・成果目標と実績			2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み目標値(件)		50	100	100
	活動実績成果実績(件)		197	220	152
 後続アウトカムへのつながり	ギャンブル等依存症に関する調査・研究結果、また、広告勧誘に関する調査・研究結果は世界中で随時発表され幅広く存在していることを踏まえ、我が国のカジノの依存防止対策の推進及びカジノ広告勧誘規制を検討する上においては、執務参考として参照可能な基礎的な文献について、現在まで収集したものに加え、新たな情報を順次アップデートし、体系立てて整理する必要がある。				

短期アウトカム	成果目標	カジノ事業に関する依存防止対策の推進及びカジノ広告勧誘規制の検討を行う上で必要な文献等の整理及び総括	成果指標	収集した文献等のうち、キーワードで分類し整理した総数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	—	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	<定性的な成果指標> ①カジノ行為への依存に関する文献調査委託業務 ギャンブル等依存症に関する文献を収集・整理した上で専門的な考察を加えた報告書を活用し、カジノ行為への依存防止対策について、課題の把握、対応方針の検討を行う。 ②カジノ広告勧誘に関する文献調査委託業務 カジノ広告勧誘に関する文献を収集・整理した上で専門的な考察を加えた報告書を活用し、カジノ事業に関する広告勧誘規制について、課題の把握、対応方針の検討を行う。 <活動内容の進捗状況> 令和4年度は、①ではギャンブル等依存防止対策のための相談対応や普及啓発に関する情報を収集・整理し、課題の把握を行った。 また、②を開始し、カジノ広告勧誘が青少年の健全育成に及ぼし得る影響や青少年のカジノ行為に対する依存の実態と予防・対応等について情報を収集・整理した 令和5年度は、①では日本人の心の問題に関する援助要請についての文献収集、日本人ギャンブラーの援助要請についてオンライン調査、海外における依存対策に関する問題とその改善策について、②では青少年に対して訴求力を持つマーケティングやインターネット上のカジノ広告勧誘による影響等について情報を収集・整理し、課題の把握、対応方針の検討を行った。 令和6年度は、①では技術革新等を踏まえたギャンブル等依存防止対策に関する諸外国の実例並びに援助要請に関する文献収集の深掘り調査及びヒアリング調査、②では、インターネット上の最新のカジノ広告勧誘や諸外国におけるカジノ広告勧誘規制への違反事例等に関する文献の収集を実施した。 <成果指標変更の理由> これまで、依存防止対策及び広告勧誘規制を検討する上で必要となる文献の収集を行ってきたが、今般、必要となる文献の収集は節目を迎えたところ。 引き続き長期アウトカムである依存防止対策に関する監督手法の確立及び広告・勧誘に関する指針の作成・公表に向けた検討を進めるためには、文献調査に加えて諸外国の実例を調査することが必要である。 このため、今後は、上記対策等の検討に必要な諸外国の実例の調査等に関する指標をアウトプット及びアウトカムについて定めるべく検討を進めることとしたい。

活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み目標値(件)		100	100	0
	活動実績/成果実績(件)		190	132	－
	達成率(%)		190	132	－
↓ 後続アウトカムへのつながり	ギャンブル等依存症に関する幅広い文献を効率的に収集することにより、カジノの依存防止対策に係る企画立案に活用するほか、カジノ広告勧誘規制にあたっては、特に青少年の健全育成の観点から、カジノ事業に関する広告・勧誘の方法が適切なものとなるよう、整理した文献等を活用する。				
長期アウトカム	成果目標	依存防止対策に関する監督手法の確立及び広告・勧誘に関する指針の作成・公表		成果指標	－
	定性的なアウトカムに関する成果実績	＜定性的な成果指標＞ ①依存防止対策の推進・②広告勧誘指針の検討・策定に向け、諸外国における最新の知見を踏まえた課題の把握、対応方針の検討を行った上で、文化的背景が異なる日本に適合させるための方策や、実効性を持った運用を行うための検討を行う。 ＜長期アウトカムに至るまでの過程＞ 令和３年度から令和６年度までは、依存防止対策に係る諸外国における最新の知見の収集・課題を把握した上、更なる文献の深掘りや実態調査等を行った。 令和７年度は、最新の知見の活用に関する諸外国の実例の調査等を行うこととしている。		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	－
		定性的なアウトカム目標を設定している理由	「依存防止対策に関する監督手法の確立」及び「広告・勧誘に関する指針の作成・公表」を目標としており、定量的な指標を設定することが困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由
	活動・成果目標と実績				
	当初見込み目標値(件)				
	活動実績/成果実績()				
	達成率(%)				

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	・アクティビティ 1 について、諸外国の運用上の課題や、カジノ規制の在り方に将来的に影響を及ぼしうる事柄についての最新動向について調査・分析しており、本事業は適切に定性的な成果実績を蓄積した。 ・アクティビティ 2 について、カジノの依存防止及び広告勧誘規制の検討を行う上で必要な文献等及び最新の情報について収集しており、本事業は適切に定性的な成果実績を蓄積した。 ・令和 6 年度の執行率が78%となっているが、これは入札等により、当初想定していた予算額より安価であったことが要因である。		
	目標年度における効果測定に関する評価	—		
	改善の方向性	各アクティビティについて、今後も引き続き適正に予算を執行するとともに、円滑なカジノ監督事務の整備に努める。		
	公開プロセス結果概要	--		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	
	対象の理由	その他		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見		詳細	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	改善点・反映状況			
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
	詳細			
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ				
その他の指摘事項				



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	有限責任あずさ監査法人	49,236	1	カジノ規制を巡る潜在的課題に関する調査		
		支出先名		支出額	法人番号		
		有限責任あずさ監査法人		49,236	3011105000996		
			契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
			カジノ規制を巡る潜在的課題に関する調査 一般競争契約（総合評価）	49,236	1	99	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	NOVAホールディングス株式会社	3,771	1	通訳、講演機材手配業務		
		支出先名		支出額	法人番号		
		NOVAホールディングス株式会社		3,771	2010001139553		
			契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
			その他 （再委託）	3,771	0	0	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C	学校法人北里研究所	24,035	1	効果的な依存防止対策に係る調査		
		支出先名		支出額	法人番号		
		学校法人北里研究所		24,035	6010405001652		
			契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
			カジノ行為への依存に関する調査 随意契約（公募）	24,035	0	0	公募の結果、受注者要件を満たすものが一者のみであったため
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	D	株式会社マクロミル	3,729	1	依存防止対策に係る調査の一部		
		支出先名		支出額	法人番号		
		株式会社マクロミル		3,729	9010001157227		
			契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
			その他 （再委託）	3,729	0	0	-

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
E	学校法人関東学院	7,435	1	効果的な広告勧誘規制に係る調査		
	支出先名	支出額	法人番号			
	学校法人関東学院	7,435	2020005002137			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	カジノ広告勧誘に関する調査委託業務 随意契約（公募）	7,435	0	0	公募の結果、受注者要件を満たすものが一者のみであったため	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
F	学校法人東京経済大学ほか	2,000	2	広告勧誘規制に係る調査の一部		
	支出先名	支出額	法人番号			
	学校法人東京経済大学	1,000	3012405000141			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	その他 （再委託）	1,000	0	0	－	
	支出先名	支出額	法人番号			
	学校法人専修大学	1,000	5010005002341			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	その他 （再委託）	1,000	0	0	－	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	有限責任あずさ監査法人	カジノ規制を巡る潜在的課題に関する調査 一般競争契約（総合評価）	人件費等	プロジェクト責任者、プロジェクトマネージャー、メンバー等	45,465
	--	--	--	委託費	NOVAホールディングス株式会社への外部委託	3,771
	B	NOVAホールディングス株式会社	その他 （再委託）	役務費	通訳、講演機材手配業務	3,771
	C	学校法人北里研究所	カジノ行為への依存に関する調査 随意契約（公募）	人件費等	研究者、研究補助員、有識者アドバイザー等	20,306
	--			委託費	株式会社マクロミルへの外部委託	3,729
	D	株式会社マクロミル	その他 （再委託）	役務費	依存防止対策に係る調査の一部	3,729
	E	学校法人関東学院	カジノ広告勧誘に関する調査委託業務 随意契約（公募）	人件費等	研究者、研究補助員、有識者アドバイザー等	5,405
	--			委託費	学校法人東京経済大学ほかへの外部委託	2,000
	F	学校法人東京経済大学	その他 （再委託）	役務費	カジノ広告勧誘に関する調査委託業務の一部	1,000
	--	学校法人専修大学	その他	役務費	カジノ広告勧誘に関する調査委託業務の一部	1,000
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		

その他備考

--

令和 7 年度 行政事業レビュー活動内容の概要

<活動内容①>

1. カジノ規制を巡る潜在的課題に関する調査

(1) 目的

カジノ管理委員会は、特定複合観光施設区域整備法（平成 30 年法律第 80 号）に基づき、カジノ施設の設置及び運営に関する秩序の維持及び安全の確保を図ることとされており、これまでカジノ事業の免許審査に向けた規程や審査基準等の整備等を進めてきたところである。カジノ事業を取り巻く環境や諸外国のカジノ規制は常に変化を続けており、中長期的な観点から我が国におけるカジノ規制の在り方を検討する上では、これら動向を把握することが重要である。

この考えの下、我が国におけるカジノ施設の開業後に生じうる、カジノ規制を巡る潜在的課題とその対応について検討を行うため、我が国に先行する諸外国の運用上の課題や、カジノ規制の在り方に将来的に影響を及ぼしうる事柄について最新動向の調査・分析を委託した。

(2) 成果

本調査により、米国・英国・豪州におけるカジノ規制の新規導入・変更に関して、第三者（規制当局及びカジノ事業者を除く。）により検証・研究・規制当局への助言等が行われた事例や、デジタル化・人工知能の発達・人々の価値観や行動の変化等、昨今のカジノ業界を巡る動向及びカジノ規制への影響に関する検討・研究事例を調査・分析した。これらの事例等について理解を深めるため、有識者として選定した者について、カジノ管理委員会における講演及びカジノ管理委員会事務局職員との意見交換を実施することができた。

本調査の結果を踏まえ、引き続き情報の収集・アップデート及び分析を行いつつ、健全なカジノ事業を実現するため、カジノ規制の整備・運用に活用してまいりたい。

＜活動内容②＞

1. カジノ行為への依存に関する文献等調査業務

（１）目的

特定複合観光施設区域整備法（平成 30 年法律第 80 号。以下「ＩＲ整備法」という。）では、健全なカジノ事業を実現するため、カジノの設置に関する様々な懸念に万全の対策を講じることとしている。カジノへの依存防止対策として、ＩＲ整備法において、日本人等を対象とした入場回数制限や、入場料の賦課等の取組を行うこととされているほか、事業者において依存症対策を実施するための依存防止規程を定めることが義務づけられており、当該規程については、カジノ管理委員会が厳正に審査することとされている。

近年、依存防止の観点から、カジノ事業者が保有するカジノ利用者のデータを活用する試みが海外で検討され始めていることを鑑み、ギャンブル等依存症を専門に研究する機関に①海外のカジノ事業者が収集するカジノ利用者のデータ利活用に関する文献調査及び諸外国の実例を調査した。また、②ギャンブル行為に伴う援助要請¹に関する文献のシステムチックレビュー²及びギャンブルを行う日本人へのヒアリング調査、③学会及び国際会議等における情報収集、④調査結果の考察及び総括を委託した。

（２）成果

本調査により、カジノ事業者によるカジノ利用者の個人のデータの利用に関する文献調査及びカジノ事業者等に対するヒアリングにより諸外国における実態を把握することができた。また、ギャンブル行為に伴う援助要請に関する文献のシステムチックレビュー及び日本人へのヒアリング調査により、日本人の考え方を踏まえたカジノ事業者が検討すべき相談対応の在り方について、専門的知見からの考察を確認することができた。これらの文献及び専門的な考察を踏まえ、今後のカジノ事業の免許審査・監督に活用するほか、カジノの依存防止に係る企画立案に活用してまいりたい。

2. カジノ広告勧誘に関する文献等調査業務

（１）目的

ＩＲ整備法では、健全なカジノ事業を実現するため、カジノの設置に関する様々な懸念に万全の対策を講じることとしている。広告勧誘に関しては、ＩＲ整備法において、カジノ広告勧誘をするときは、20 歳未満の者に対する影響及びカジノ施設の利用とカジノ行為に対する依存との関係に配慮するとともに、その広告勧誘が過度にわたることのないよう努めなければならないとされている。

広告勧誘に関する調査・研究結果は、世界中で随時発表されていることから、カジノ広告勧誘規制を検討する上で、現在まで収集した文献等に加え、マーケティング・消費者問題を専門に研究する者が所属する機関に、①インターネット上の最新のカジノ広告勧誘、諸外国におけるカジノ広告勧誘規制の違反事例等に関する文献収集及びリストの作成、②主要文献の解説・考察、③カジノ広告勧誘に係る国際動向調査、④調査結果の総括を委託した。

¹ 問題解決の必要性を抱えている個人が、家族、友人、専門家などを含む他者に対して直接的に援助を要請する行動

² 系統的で明示的な方法の下、適切な研究を同定、選択、評価を行うことでレビューを作成すること

（２）成果

本調査によりインターネット上の最新のカジノ広告勧誘等に関する文献の効率的収集、世界の潮流の把握とともに、専門的な知見からの考察を確認することができた。これらの文献及び専門的な考察を踏まえ、カジノ広告勧誘指針の策定に活用するほか、カジノ広告勧誘規制の更なる検討を行ってまいりたい。

令和７年度カジノ管理委員会行政事業レビュー行動計画

令和７年４月２１日
カジノ管理委員会

令和７年度のカジノ管理委員会における行政事業レビューについては、「行政事業レビュー実施要領」（平成２５年４月２日行政改革推進会議策定、令和７年３月３１日改正）等によるほか、本行動計画によって定める取組体制及びスケジュール等により実施するものとする。

第１ 行政事業レビューの取組体制

１ 行政事業レビュー推進チーム

行政事業レビュー推進チーム（以下「チーム」という。）を設置し、チームが責任を持って行政事業レビュー（以下「レビュー」という。）を実施する。

(１) チームの構成

チームの構成員は、以下のとおりとする。

統括責任者：事務局次長

副統括責任者：総務企画部総務課長、同企画課長

メンバー：総務企画部総務課企画官

事務局：総務企画部総務課

(２) チームの取組

チームは、以下の取組を行う。

- ① 事業所管担当による行政事業レビューシート（以下「レビューシート」という。）の適切な作成及びアウトカムの設定等、EBPM（根拠に基づく政策立案）に係る観点に基づく記載の指導かつ助言を含むレビューシートの品質管理並びに厳格な自己点検の指導
- ② 外部有識者の点検を受ける事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取
- ③ 前記①及び②を踏まえた事業の厳格な点検（サマーレビュー）及び点検結果（所見）の取りまとめ
- ④ チーム所見を踏まえた事業所管担当による事業改善の点検の指導
- ⑤ 概算要求への反映状況の確認及び取りまとめ

⑥ 優良な事業改善の取組の積極的な評価

2 行政事業レビュー外部有識者会合

外部有識者によって構成される行政事業レビュー外部有識者会合（以下「外部有識者会合」という。）を設置し、外部有識者それぞれの特性や専門性を十分に活用したレビューを実施する。

第2 取組の進め方

1 レビューシートの作成

(1) 事業単位の整理

チームは、点検の対象となる事業の単位（以下「事業単位」という。）を整理する（人件費、事務的経費等の個別事業と直接関連付けることが困難な共通経費等を除く。）。

なお、事業は以下のとおりとする。

- ・前年度事業：令和6年度の事業（同年度限りで終了した事業を含む。）
- ・新規事業：令和7年度に新規に開始した事業
- ・新規要求事業：令和8年度予算概算要求において新規に要求する事業

(2) レビューシートの作成等

事業所管担当は、事業単位ごとにレビューシートを作成する。

(3) 事業所管担当による点検等

事業所管担当は、レビュー対象事業について、活動・成果実績、予算の支出先、使途等を踏まえ、厳格な点検を行い、その結果をレビューシートに分かりやすく記載する。

2 外部有識者による点検

(1) チームは、外部有識者に点検を求める事業を選定した後、外部有識者会合を開催し、外部有識者に点検を求める。

(2) チームは、外部有識者に対し、事業を点検する上での留意点等を周知し、外部有識者が適切な点検を行えるよう十分な情報を提供するとともに、外部有識者の要請に応じて資料等を提供する。

(3) チームは、外部有識者による点検の結果を、外部有識者の所見として、レビューシートの所見欄に記入する。

(4) 外部有識者会合の議事概要及び資料については、速やかにホームページにおいて公表する。

- (5) 事業所管担当は、外部有識者の所見を概算要求に向けての事業の検討において十分活用する。
- (6) 外部有識者による点検終了後、レビューの取組全般について、外部有識者がカジノ管理委員会委員長に対して、講評を行う機会を設ける。

3 チームによる点検（サマーレビュー）及び概算要求等への反映

(1) チームによる点検（サマーレビュー）

チームは、レビュー対象事業について、外部有識者による点検結果を踏まえつつ、事業所管担当の指導を行い、事業の必要性、効率性、有効性の観点から、事業全体について点検を行い、点検結果を所見として、レビューシート of 所見欄に記入する。

(2) 概算要求等への反映

事業所管担当は、チームの所見を令和8年度予算概算要求や予算執行等に的確に反映する。チームは、事業所管担当がチームの所見を概算要求に適切に反映させているか確認し、指導する。

また、事業所管担当は、その反映状況等について、レビューシートに分かりやすく記入する。なお、改善点・反映状況が、外部有識者の所見と異なる内容となる場合には、その理由を具体的に記載することとする。

4 点検結果の公表

(1) レビューシート及び概算要求への反映状況の公表

上記3(2)のレビューシートについては、令和8年度予算概算要求の提出期限の翌日までに公表する。

5 その他レビューの実効性向上のための取組

(1) 優良な事業改善の取組の積極的な評価

チームは、事業所管担当による自主的な事業改善の取組のうち、優れた取組を優良事業改善事例として積極的に選定しチームの統括責任者等から表彰するとともに、普及させる。

なお、優良事業改善事例については、令和8年度予算概算要求までを目途にレビューシートとともに評価内容等を公表する。

(2) 本行動計画の見直し

本行動計画は、進捗状況や他省庁の取組を参考とし、必要な場合には、

適時、所要の見直しを行うものとする。

第3 令和7年度の取組のスケジュール

- | | |
|-----------|------------------------|
| 4月上旬～5月中旬 | 事業所管担当による点検・レビューシートの作成 |
| 5月下旬～6月中旬 | 外部有識者会合の開催 |
| 7月上旬～8月下旬 | 推進チームによる点検、概算要求への反映 |
| 9月上旬 | レビューシート及び概算要求への反映状況の公表 |

(別紙)

外部有識者

工藤裕子 中央大学法学部教授

大森 明 横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院教授

中村 豪 東京経済大学 経済学部教授

(敬称略)